

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年1月23日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

**【会社名】** 日本システムウェア株式会社

**【英訳名】** NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役執行役員社長 多 田 尚 二

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員専務 桑 原 公 生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員専務 桑 原 公 生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の職能を基準とした一時金制度には、旧退職給付会計基準が定める期間定額基準による退職給付債務の計算は適合しないと考え、退職給付に係る負債には将来の昇給要素も一定の運用付加金も織り込んでおりませんでした。改正後の退職給付会計基準では給付算定式基準が認められたため、当第1四半期より同基準を適用すべきでありましたが、適用していなかったことにより平成27年3月期第2四半期決算を訂正することといたしました。

この決算訂正により、当社が平成26年11月14日に提出いたしました第49期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出致します。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 注記事項

(会計方針の変更)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

#### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,674,492	13,302,926	26,944,822
経常利益 (千円)	434,377	<u>744,711</u>	1,413,120
四半期(当期)純利益 (千円)	255,124	<u>452,719</u>	904,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,361	<u>447,402</u>	929,334
純資産額 (千円)	12,059,527	<u>12,817,405</u>	12,605,751
総資産額 (千円)	18,944,113	<u>19,702,259</u>	19,686,298
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.12	<u>30.38</u>	60.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	<u>65.1</u>	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,062	1,233,267	531,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△163,497	80,266	△146,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△466,425	△553,070	△1,129,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,690,409	3,059,232	2,304,241

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.71	<u>23.96</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の引き上げや円安による原材料価格上昇などが懸念材料となり先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネスや、エネルギー、社会インフラなど新たな分野への事業展開が本格化し、事業環境は緩やかな回復基調にあります。一方で、マイナンバー関連需要や金融系大型案件への対応から要員不足感が強まるものとみられております。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、および安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は139億12百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は133億2百万円（同5.0%増）、営業利益は6億91百万円（同60.5%増）、経常利益は7億44百万円（同71.4%増）、四半期純利益は4億52百万円（同77.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

売上高につきましては、流通業向けソリューション事業およびそれに伴う機器販売が堅調に推移したものの、金融・保険業向けが減少し、横ばいとなりました。利益につきましては、不採算案件の減少などにより増益となりました。これらの結果、受注高は84億34百万円（前年同期比4.4%増）、売上高は79億88百万円（同1.4%増）、営業利益は2億35百万円（同102.9%増）となりました。

#### <プロダクトソリューション>

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業における通信インフラ関連開発およびデバイス開発事業が堅調に推移し、増収となりました。利益につきましても、売上増に伴い増益となりました。これらの結果、受注高は54億77百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は53億14百万円（同10.8%増）、営業利益は4億56百万円（同44.9%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、197億2百万円となり、前連結会計年度末比15百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（6億38百万円）、有形固定資産の減少（1億62百万円）があったものの、現金及び預金の増加（7億54百万円）、たな卸資産の増加（96百万円）があったことによるものです。

総負債は、68億84百万円となり前連結会計年度末比1億95百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済（4億円）があったことによるものです。

純資産は、128億17百万円となり、前連結会計年度末比2億11百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ7億54百万円増加し30億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億33百万円（前年同期比9億55百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億42百万円、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加6億5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、80百万円（前年同期は1億63百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入1億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億53百万円（前年同期比86百万円の支出の増加）となりました。これは主に、借入金の返済4億円、配当金の支払1億11百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億83百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	14,900,000	—	5,500,000	—	86,080

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田修人	東京都調布市	2,281	15.30
日本システムウェア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	533	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	426	2.86
多田尚二	東京都調布市	312	2.09
多田直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
木田裕介	大阪府豊中市	222	1.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	198	1.33
多田順子	東京都調布市	166	1.11
計	—	9,735	65.33

- (注) 1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数は、信託業務にかかるもの  
あります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,896,600	148,966	—
単元未満株式(注) 2	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,966	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア㈱	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,304,241	3,059,232
受取手形及び売掛金	6,432,109	5,793,250
商品	476,555	230,054
仕掛品	670,360	1,012,888
貯蔵品	2,876	2,971
繰延税金資産	397,745	352,990
その他	328,130	262,919
貸倒引当金	△28,433	△27,615
流動資産合計	10,583,586	10,686,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,104,366	2,980,398
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	451,510	412,975
有形固定資産合計	7,416,928	7,254,425
無形固定資産	120,548	111,876
投資その他の資産		
投資有価証券	96,860	99,756
敷金及び保証金	626,774	639,133
繰延税金資産	516,672	601,118
その他	343,203	327,874
貸倒引当金	△18,276	△18,615
投資その他の資産合計	1,565,234	1,649,266
固定資産合計	9,102,711	9,015,568
資産合計	19,686,298	19,702,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,941,755	1,777,662
短期借入金	1,110,502	709,885
リース債務	82,451	53,727
未払法人税等	495,988	288,241
賞与引当金	778,739	699,276
工事損失引当金	12,533	—
その他	899,006	1,355,659
流動負債合計	5,320,977	4,884,453
固定負債		
リース債務	23,156	10,885
役員退職慰労引当金	313,241	313,241
退職給付に係る負債	1,410,939	1,661,577
資産除去債務	12,232	14,696
固定負債合計	1,759,569	2,000,401
負債合計	7,080,547	6,884,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	6,975,635	7,192,606
自己株式	△107	△107
株主資本合計	12,561,607	12,778,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,663	27,821
為替換算調整勘定	16,479	11,005
その他の包括利益累計額合計	44,143	38,826
純資産合計	12,605,751	12,817,405
負債純資産合計	19,686,298	19,702,259

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	※1 12,674,492	※1 13,302,926
売上原価	10,713,737	<u>11,077,371</u>
売上総利益	1,960,755	<u>2,225,555</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,457	79,770
執行役員報酬	40,536	45,195
給料及び賞与	765,981	795,167
退職給付費用	60,924	<u>60,416</u>
福利厚生費	117,800	125,483
通信交通費	70,809	71,037
業務委託費	81,542	69,738
賃借料	77,158	61,237
その他	214,614	225,903
販売費及び一般管理費合計	1,529,826	<u>1,533,949</u>
営業利益	430,929	<u>691,605</u>
営業外収益		
受取利息	31	51
受取配当金	1,426	1,154
保険返戻金	—	29,184
受取手数料	3,491	3,435
その他	15,596	27,134
営業外収益合計	20,546	60,961
営業外費用		
支払利息	8,501	4,812
為替差損	—	2,517
事業整理損失引当金繰入額	8,000	—
その他	596	525
営業外費用合計	17,098	7,855
経常利益	434,377	<u>744,711</u>
特別損失		
有形固定資産除却損	1,037	1,722
有形固定資産売却損	3,181	—
特別損失合計	4,218	1,722
税金等調整前四半期純利益	430,158	<u>742,989</u>
法人税、住民税及び事業税	139,562	261,381
法人税等調整額	34,553	<u>28,888</u>
法人税等合計	174,116	<u>290,269</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	256,041	<u>452,719</u>
少数株主利益	917	—
四半期純利益	255,124	<u>452,719</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256,041	<u>452,719</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,378	157
為替換算調整勘定	7,941	△5,473
その他の包括利益合計	<u>15,319</u>	<u>△5,316</u>
四半期包括利益	<u>271,361</u>	<u>447,402</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,444	<u>447,402</u>
少数株主に係る四半期包括利益	917	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	430,158	742,989
減価償却費	221,550	227,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△662	△477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,002	△79,463
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,800	△12,533
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,261	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	57,972
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△997	—
受取利息及び受取配当金	△1,458	△1,205
支払利息	8,501	4,812
売上債権の増減額 (△は増加)	622,825	865,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348,494	△96,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,271	△164,093
その他	△348,250	160,384
小計	546,959	1,705,104
利息及び配当金の受取額	1,458	1,205
利息の支払額	△8,421	△4,677
特別退職金の支払額	△2,838	—
法人税等の支払額	△259,096	△468,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,062	1,233,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△101,959	△33,242
無形固定資産の取得による支出	△14,350	△7,609
保険積立金の払戻による収入	—	108,397
関係会社株式の取得による支出	△28,638	—
その他	△18,547	12,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,497	80,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290,371	△400,616
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64,431	△40,995
配当金の支払額	△111,622	△111,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,425	△553,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,941	△5,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343,919	754,990
現金及び現金同等物の期首残高	3,034,329	2,304,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,690,409	※1 3,059,232

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)  
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に基づいた給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が192百万円増加し、利益剰余金が123百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

※1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,690,409千円	3,059,232千円
現金及び現金同等物	2,690,409千円	3,059,232千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	7,846,168	4,828,324	12,674,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,387	△31,387	—
計	7,877,555	4,796,937	12,674,492
セグメント利益	115,981	314,947	430,929

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	8,030,154	5,272,772	13,302,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	△41,603	41,603	—
計	7,988,550	5,314,375	13,302,926
セグメント利益	<u>235,333</u>	<u>456,272</u>	<u>691,605</u>

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.12円	<u>30.38円</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,124	<u>452,719</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,124	<u>452,719</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月31日 取締役会	111,748	7.50

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月23日

日本システムウェア株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1 月 23 日

日本システムウェア株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。